

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 取締役

経理本部長 鶴澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	113,440	0.5	2,047	6.7	1,671	2,345.0
13年9月中間期	114,053	1.0	2,194	20.9	68	97.1
14年3月期	225,836		3,968		894	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	460	-	2	13	-	-
13年9月中間期	832	-	3	76	-	-
14年3月期	2,649		12	03	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 410百万円 13年9月中間期 2,325百万円 14年3月期 5,157百万円
 期中平均株式数(連結)14年9月中間期 216,355,643株 13年9月中間期 221,456,010株 14年3月期 220,126,611株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	348,565		200,372		57.5	926	28	
13年9月中間期	383,310		222,764		58.1	1,005	90	
14年3月期	364,161		213,664		58.7	988	02	

(注) 期末発行済株式数(連結)14年9月中間期 216,317,806株 13年9月中間期 221,457,155株 14年3月期 216,255,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	15,043		785		2,070		25,607	
13年9月中間期	7,097		5,886		3,907		15,239	
14年3月期	13,298		9,814		8,184		13,419	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	232,000		4,800		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円22銭

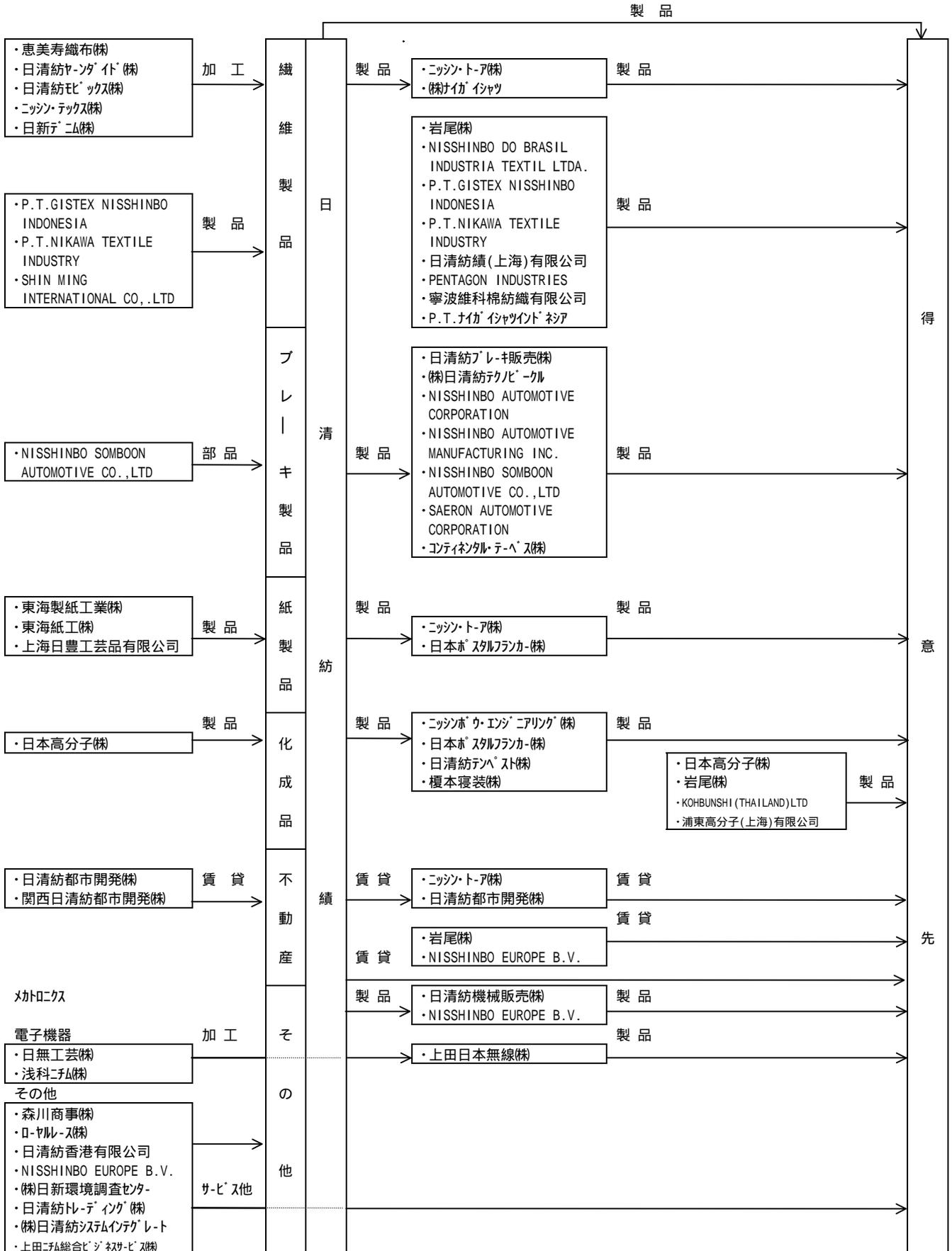
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連5ページを参照下さい。

企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社38社及び関連会社9社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



1. 経営の基本方針

当社は「至誠一貫」を経営理念として、社会・顧客・社員の立場を尊重しつつ、常に公正を期し、誠実な経営活動を志しております。最近社会的に問題となっておりますコンプライアンス（法令遵守）に関しましても、「日清紡企業行動憲章」の精神を全社的に深く浸透させるべく、体制強化に取り組んでおります。

現在、日本経済は依然厳しい状況下に置かれています。個人消費と企業の設備投資の低迷が続き、雇用情勢も改善が見られぬ中、当社は 企業価値の増大 事業部門の競争力強化 世界標準への積極的対応を基本姿勢とし、業容の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

特に、2000年度を初年度とする「3カ年計画2003」の最終年度に当たる今年度は「3カ年計画収益目標の達成」「将来の発展に向けた利益拡大策の立案と実行」のふたつを今年度のスロ・ガンに掲げ、全社一丸となって計画目標に邁進致しております。

2. 経営戦略

既存の事業分野では、引続き事業の再構築を推進しております。国内設備の縮小、海外展開の拡充、技術力・販売力の強化により、国際競争力の強化を図ると同時に、事業再構築によって生じる遊休地・低利用地の再開発事業を進めてまいります。

新規事業分野では、燃料電池用セパレ - タ - 事業、プラズマディスプレイパネル用フィルタ - 事業の収益力を早期に向上させるとともに、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進致します。

同時に、日清紡グル - プ全体としての観点から、事業・資産運用の見直しを行い、グル - プとしての経営力を一層強化してまいります。

(1) 業容の拡大

繊維事業では、国際競争力強化と収益力向上を目的に、新たにグロ - バルオペレ - ション推進室を設置致しました。当社繊維部門は、中国・インドネシア・ブラジルに海外生産・販売拠点を持っております。グロ - バルオペレ - ション推進室では、これらの海外拠点と、国内の営業各部・各工場との相乗効果を最大限に発揮させるとともに、国内外の市場調査、新販路開拓を推進してまいります。

また、国際競争力強化の一環として、日清紡績(上海)有限公司を設立しました。今後、中国を中心とした繊維事業の拠点として大いに活用して行く考えであります。

研究開発分野では、独自の新しいイオン性液体を用いた、高性能の電気二重層キャパシタ - の開発に成功致しました。このキャパシタ - を中核商品とした蓄電装置事業を、2003年から新たに展開していく予定であります。

(2) グル - プ経営の強化

関係会社の経営力を一層強化するため、子会社・関連会社代表者会議の開催等実施いたしました。また、グル - プとしての事業の相乗効果を考慮し、関連会社であった日本無線(株)、長野日本無線(株)の株式を一部売却したため、この2社は持分法適用対象会社ではなくなりました。

3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

日清紡

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然として回復の力強さに欠け、底這いの状態に終始しました。

このような状況下、将来の発展に向けた利益拡大策の立案と実行をスロ・ガンの一つとして、新規分野の拡充と、事業再構築に注力しました。

この結果、連結の業績は売上高 113,440 百万円（前年同期比 0.5%減）と微減となりましたが、電子部品関連持分法適用会社の株式の一部売却により持分法適用会社から除外したため、持分法投資損失が減少し、経常利益は 1,671 百万円（前年同期比 2,345%増）と大幅増益となりました。一方、上記持分法適用会社の株式の一部売却により、連結では特別損失を計上したこともあり、460 百万円の間接純損失となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。なお、今中間期よりその他事業に含めていました化成品事業を区分表示することにしました。

[繊維事業]

二次製品を中心とした海外生産シフトの進行、輸入圧力により国内販売が大幅に減少したため、減収となりました。利益も停滞在庫の評価損計上等により減益となりました。

この結果、売上高は 36,280 百万円（前年同期比 9.3%減）、営業損失は 894 百万円と赤字を余儀なくされました。

[ブレーキ製品事業]

ブレーキ製品は国内では補修製品の受注増、米国では自動車生産増、韓国では主要取引先の生産増等による受注増から、増収・増益となりました。

A B S 製品は採用車種の販売好調から増収・増益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高は 27,852 百万円（前年同期比 10.3%増）、営業利益は 2,500 百万円と前年同期比増収・増益となりました。

[紙製品事業]

家庭紙は製品価格の回復傾向の中、差別化商品の拡販により増収となりましたが、景気低迷の影響を受けた洋紙が減収となったため、全体では減収となりました。一方営業利益は、製造コストの低減、原料パルプの価格安定から増益となりました。

この結果、売上高は 12,863 百万円（前年同期比 3.8%減）、営業利益は 675 百万円と前年同期比減収・増益となりました。

[化成品事業]

景気低迷、I T 不況から売上は伸び悩みましたが、今中間期より連結子会社が増加したため、増収となりました。営業利益も合理化効果により増益となりました。

この結果、売上高は 16,103 百万円（前年同期比 20.9%増）、営業利益は 256 百万円と前年同期比増収・増益となりました。

[不動産事業]

新規物件により、売上高は 2,364 百万円（前年同期比 9.6%増）、営業利益は 1,289 百万円と増収・増益となりました。

[その他事業]

メカトロニクス製品は自動車関連の設備需要から専用機が堅調であったため、微増収となりましたが、在庫評価損計上等により減益となりました。

通信機器は大口取引先との取引終了、価格低迷の影響を受け減収・減益となりました。

P D P フィルタ - は需要拡大により増収となりましたが、製造コストの上昇により減益となりました。

これらの結果、その他事業全体では売上高は 17,978 百万円（前年同期比 9.9%減）、営業損失は 1,794 百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 15,043 百万円となりました。これは主として減価償却費 6,233 百万円、売上債権の減少額 5,966 百万円、棚卸資産の減少額 3,424 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 785 百万円となりました。これは主として投資有価証券売却による収入 3,146 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 4,786 百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 2,070 百万円となりました。これは主として長期借入金の返済 1,642 百万円、配当金の支払 757 百万円によるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フロー - の黒字拡大を主因として、現金及び現金同等物の中間期末残高は 25,607 百万円と前期末に比べ 12,188 百万円増加しました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷、物価下落など先行き不透明感な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高は期初想定通り、232,000 百万円と予想しています。

経常利益は、電子部品関連持分法適用会社の株式の一部売却による持分法投資損失の減少が寄与し、4,800 百万円の黒字を予想しています。

この結果、当期純利益につきましては、上記株式の一部売却による特別損失を計上しましたが、経常利益の回復により、1,000 百万円の黒字を予想、前期の赤字から大幅な改善が達成できる見通しであります。

中間連結損益計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 14.4. 1 至 14.9.30	前年中間期 自 13.4. 1 至 13.9.30	増減金額	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31
売 上 高	113,440	114,053	613	225,836
売 上 原 価	98,290	98,685	395	195,917
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,103	13,174	71	25,951
営 業 利 益	2,047	2,194	147	3,968
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	605	634	29	1,280
受 取 配 当 金	567	567	-	793
連 結 調 整 勘 定 償 却	18	18	-	36
雑 収 入	219	328	109	797
計	1,409	1,547	138	2,906
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	728	895	167	1,767
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	410	2,325	1,915	5,157
雑 損 失	647	453	194	844
計	1,785	3,673	1,888	7,768
経 常 利 益	1,671	68	1,603	894
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	7	331	324	2,759
投 資 有 価 証 券 売 却 益	400	1,583	1,183	3,085
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	10
計	407	1,914	1,507	5,854
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	240	179	61	1,007
投 資 有 価 証 券 売 却 損	850	-	850	24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	198	271	73	1,343
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8	-	8	2
特 別 退 職 金	16	276	260	752
事 業 整 理 損	131	951	820	775
棚 卸 資 産 整 理 損	-	-	-	825
事 業 再 開 発 費 用	112	98	14	186
計	1,555	1,775	220	4,914
税金等調整前中間(当期)純利益	523	207	316	46
法人税、住民税及び事業税	2,330	1,675	655	1,425
法人税等調整額	1,293	590	703	1,238
少数株主利益	-	-	-	32
少数株主損失	54	46	8	-
中間(当期)純利益	460	832	372	2,649

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (14.9.30 現在)	前期末 (14.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (13.9.30 現在)
資 産 の 部	348,565	364,161	15,596	383,310
<u>流 動 資 産</u>	<u>144,017</u>	<u>139,973</u>	<u>4,044</u>	<u>142,505</u>
現金及び預金	30,491	19,212	11,279	20,132
受取手形及び売掛金	56,340	60,248	3,908	65,944
棚卸資産	38,234	41,962	3,728	42,690
繰延税金資産	2,251	1,528	723	2,003
前渡金	1,622	1,694	72	1,741
短期貸付金	247	250	3	390
その他	15,529	15,821	292	10,482
貸倒引当金	697	742	45	877
<u>固 定 資 産</u>	<u>204,548</u>	<u>224,188</u>	<u>19,640</u>	<u>240,805</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>107,674</u>	<u>110,600</u>	<u>2,926</u>	<u>112,734</u>
建物及び構築物	44,897	45,848	951	47,478
機械装置及び運搬具	40,065	42,740	2,675	44,096
土地	17,026	16,236	790	17,458
その他	5,686	5,776	90	3,702
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>767</u>	<u>754</u>	<u>13</u>	<u>730</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>96,107</u>	<u>112,834</u>	<u>16,727</u>	<u>127,341</u>
投資有価証券	92,274	108,764	16,490	119,691
長期未収入金	-	-	-	4,942
繰延税金資産	415	532	117	446
その他	4,905	4,836	69	3,572
貸倒引当金	1,487	1,298	189	1,310
資産合計	348,565	364,161	15,596	383,310

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (14.9.30 現在)	前期末 (14.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (13.9.30 現在)
負債の部	142,863	145,100	2,237	155,487
流動負債	<u>86,753</u>	<u>86,963</u>	<u>210</u>	<u>90,478</u>
支払手形及び買掛金	19,986	20,191	205	23,383
短期借入金	48,138	48,415	277	48,418
一年内返済の長期借入金	1,655	2,185	530	1,178
未払費用	3,673	3,690	17	4,233
未払法人税等	2,348	423	1,925	1,618
従業員預り金	4,131	4,165	34	4,445
圧縮未決算特別勘定	1,503	1,805	302	-
その他	5,319	6,089	770	7,203
固定負債	<u>56,110</u>	<u>58,137</u>	<u>2,027</u>	<u>65,009</u>
長期借入金	9,658	11,029	1,371	11,896
繰延税金負債	14,697	16,043	1,346	18,603
退職給付引当金	22,681	22,031	650	22,342
役員退職引当金	775	862	87	815
長期預り金	8,023	7,619	404	7,918
圧縮未決算特別勘定	-	-	-	3,106
連結調整勘定	109	144	35	162
その他	167	409	242	167
少数株主持分	5,330	5,397	67	5,059
資本の部	200,372	213,664	13,292	222,764
資本金	27,588	27,588	-	27,588
資本剰余金	20,401	20,401	-	20,401
利益剰余金	131,052	141,022	9,970	146,680
土地再評価差額金	-	170	170	-
その他有価証券評価差額金	24,425	25,715	1,290	31,188
為替換算調整勘定	2,999	1,152	1,847	3,032
自己株式	95	20	75	1
子会社が所有する親会社株式	-	60	60	60
負債、少数株主持分及び資本合計	348,565	364,161	15,596	383,310

中間連結剰余金計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 14.4. 1 至 14.9.30	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31	前年中間期 自 13.4. 1 至 13.9.30
. 資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	20,401	20,401	20,401
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	20,401	20,401	20,401
. 利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	141,022	148,213	148,213
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	460	2,649	832
連結子会社の減少による増加高	-	79	79
持分法適用会社の連結子会社増加による増加高	-	-	110
計	460	2,570	643
利益剰余金減少高			
配当金	757	1,550	775
役員賞与	86	76	76
持分法適用会社の増加による減少高	-	39	39
持分法適用会社の減少による減少高	8,667	-	-
持分法適用会社の連結子会社増加による減少高	-	354	-
自己株式消却による減少高	-	2,602	-
計	9,510	4,621	890
利益剰余金中間期末(期末)残高	131,052	141,022	146,680

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 14.4.1 至 14.9.30	前年中間期 自 13.4.1 至 13.9.30	前 期 自 13.4.1 至 14.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	523	207	46
減価償却費	6,233	6,521	13,422
連結調整勘定償却額	18	18	36
貸倒引当金の増減額	110	15	122
退職給付引当金の増減額	576	269	43
受取利息及び受取配当金	1,173	1,201	2,073
支払利息	728	895	1,767
持分法による投資損失	410	2,325	5,157
投資有価証券売却損益	449	1,583	3,061
投資有価証券評価損	198	271	1,343
ゴルフ会員権評価損	8	-	2
固定資産売却廃棄損益	234	152	1,752
事業整理損	131	951	775
事業再開発費用	112	98	186
特別退職金	16	276	752
売上債権の減少額	5,966	2,577	8,507
棚卸資産の増減額	3,424	245	737
仕入債務の減少額	2,211	3,420	6,759
その他の	646	334	3,083
役員賞与の支払額	92	84	84
小計	14,978	8,036	15,681
利息及び配当金の受取額	1,277	1,265	2,102
利息の支払額	756	939	1,787
特別退職金の支払額	16	276	752
法人税等の支払額	440	989	1,946
営業活動によるキャッシュ・フロ -	15,043	7,097	13,298
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入による支出	37	719	3,389
定期預金の払出による収入	964	198	2,387
有形固定資産の取得による支出	4,786	6,956	12,397
有形固定資産の売却による収入	250	444	4,448
投資有価証券の取得による支出	68	1,313	4,494
投資有価証券の売却による収入	3,146	2,387	4,869
短期貸付金の純増減額	19	546	586
その他の	235	473	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロ -	785	5,886	9,814
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減額	56	2,411	2,721
長期借入金による収入	861	570	714
長期借入金の返済による支出	1,642	1,283	1,998
自己株式取得による支出	45	-	2,620
連結子会社の減資による少数株主への支払額	423	-	-
配当金の支払額	757	775	1,550
少数株主への配当金の支払額	8	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロ -	2,070	3,907	8,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	36	220
現金及び現金同等物の増減額	11,926	2,660	4,480
現金及び現金同等物期首残高	13,419	17,724	17,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	208	208
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	33	33
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,607	15,239	13,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッポン・アール(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤング・イド(株)・日清紡ビックス(株)・日新テニム(株)・ニッポン・テックス(株)・
 (株)日清紡テクニカル・日清紡ブレーキ販売(株)・日本ボスバルファンカ(株)・東海製紙工業(株)・日本高分子(株)・岩尾(株)・
 ニッポン・ウ・エンジニアリング(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)・
 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NIKAWA TEXTILE・
 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・
 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・KOHBUNSHI (THAILAND)LTD・
 浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V. 計 27 社

(非連結子会社) 11 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 11 社及び関連会社 9 社のうち、関連会社であるコティネタル・テ・ベ・ス(株)・(株)イガイヤツの 2 社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社の間接決算日等

在外連結子会社 10 社の間接決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの:移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産:主として総平均法による低価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産:主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー・計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー・計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 6 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	264 百万円	384 百万円	402 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	8 百万円	1 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	207,236 百万円	213,823 百万円	207,333 百万円
4. 保証債務	2,597 百万円	871 百万円	2,477 百万円
5. 自己株式の株数	120,298 株	1,114 株	39,646 株
6. 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株数	285,670 株	285,670 株	285,670 株
7. 担保に供している資産	6,880 百万円	6,883 百万円	7,223 百万円
8. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,941 百万円	3,018 百万円	6,090 百万円
9. 期末日(銀行休業日)満期手形 受取手形 支払手形	- 百万円 - 百万円	1,771 百万円 205 百万円	1,517 百万円 323 百万円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び現金同等物	30,491	20,132	19,212
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	4,884	4,893	5,793
現金及び現金同等物	25,607	15,239	13,419

(リ - ス取引関係)

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	2,447	2,863	2,810
減価償却累計額相当額	1,650	1,840	1,887
期末残高相当額	797	1,023	923

未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	349	494	432
1 年 超	448	529	491
合 計	797	1,023	923

支払リ - ス料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リ - ス料	235	367	530

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法による。

2. オペレ - ティング・リ - ス取引に係る未経過リ - ス料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	-	32	15
1 年 超	-	-	-
合 計	-	32	15

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	38,615	81,212	42,597	32,444	77,078	44,634	33,775	87,758	53,983
債券	19	24	5	19	23	4	19	24	5
その他	1,207	1,006	201	1,189	1,067	122	1,227	1,158	69
合 計	39,841	82,242	42,401	33,652	78,168	44,516	35,021	88,940	53,919

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上表	連結貸借対照表計上額表	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,546	1,533	531
非上場内国債券	501	501	500
非上場外国債券	5,956	6,798	6,614

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

セグメント情報

日清紡

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	36,280	27,852	12,863	16,103	2,364	17,978	113,440	-	113,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	6	473	154	501	1,134	(1,134)	-
計	36,280	27,852	12,869	16,576	2,518	18,479	114,574	(1,134)	113,440
営業費用	37,174	25,352	12,194	16,320	1,229	20,273	112,542	(1,149)	111,393
営業利益又は損失（ ）	894	2,500	675	256	1,289	1,794	2,032	15	2,047

(2) 前年中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	39,997	25,258	13,373	13,324	2,156	19,945	114,053	-	114,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	6	396	130	713	1,245	(1,245)	-
計	39,997	25,258	13,379	13,720	2,286	20,658	115,298	(1,245)	114,053
営業費用	39,751	24,111	12,921	13,509	1,177	21,663	113,132	(1,273)	111,859
営業利益又は損失（ ）	246	1,147	458	211	1,109	1,005	2,166	28	2,194

(3) 前期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	78,203	51,926	25,497	24,110	4,403	41,697	225,836	-	225,836
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	11	718	260	942	1,932	(1,932)	-
計	78,203	51,927	25,508	24,828	4,663	42,639	227,768	(1,932)	225,836
営業費用	77,981	49,570	24,404	25,033	2,416	44,459	223,863	(1,995)	221,868
営業利益又は損失（ ）	222	2,357	1,104	205	2,247	1,820	3,905	63	3,968

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
 - 繊維事業 綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維、化合繊維物、化合繊維ニット製品、スパンデックス製品など
 - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレキシステムなど
 - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など
 - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - その他事業 メカトロニクス製品、電子機器など

(事業区分の変更)

従来、化成品事業はその他事業に含めていたが、当該事業区分における重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当中間期より区分して表示することに変更した。なお、前年中間期及び前期も変更後の事業区分に組替えて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,720	11,720	113,440	-	113,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,071	1,618	2,689	(2,689)	-
計	102,791	13,338	116,129	(2,689)	113,440
営 業 費 用	101,739	12,329	114,068	(2,675)	111,393
営業利益又は損失()	1,052	1,009	2,061	(14)	2,047

(2) 前 期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,709	22,127	225,836	-	225,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,276	2,962	5,238	(5,238)	-
計	205,985	25,089	231,074	(5,238)	225,836
営 業 費 用	202,825	24,205	227,030	(5,162)	221,868
営業利益又は損失()	3,160	884	4,044	(76)	3,968

(3) 前中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
. 海外売上高	14,644 百万円	5,989 百万円	20,633 百万円
. 連結売上高			113,440 百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	5.3%	18.2%

(2) 前中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
. 海外売上高	12,694 百万円	5,727 百万円	18,421 百万円
. 連結売上高			114,053 百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	5.1%	16.2%

(3) 前 期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
. 海外売上高	26,120 百万円	10,917 百万円	37,037 百万円
. 連結売上高			225,836 百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	4.8%	16.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。